

## 運用報告書(全体版)

# 日本パーソナルMMF (マネー・マネージメント・ファンド) (愛称 希望)

自 2014年8月29日

至 2015年2月26日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「日本パーソナルMMF (マネー・マネージメント・ファンド) (愛称 希望)」の2014年8月29日から2015年2月26日までの決算分につき、運用状況などをまとめてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	原則として無期限です。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債
分配方針	原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。分配金は税金を差し引いた後、毎月最終営業日にまとめて、累積投資契約もしくは信託約款の規定にもとづき全額自動的に再投資します。

## ◎基準価額の推移

当ファンドは、毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配します。当期間（2014年8月29日～2015年2月26日）の分配金合計額は1円31銭3厘（年率0.0263%、税込み）となりました。

## ◎基準価額の変動要因

### （主なプラス要因）

・組入れた債券による利息収入等による運用収益

### （主なマイナス要因）

・特にありません。

## ◎投資環境（市況）

当期間の国内経済は、消費税率引き上げによる影響から、消費や生産に弱めの動きが残った一方、雇用や所得環境には改善の動きがみられました。このような経済環境のなか、日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月末には金融緩和策を強化しました。その後も、原油安の影響などによる、物価上昇率の鈍化が意識されるなか、金融緩和が長期化するとの見通しが強まりました。当期間の無担保コール翌日物金利は低位での推移となりました。また、国庫短期証券3ヵ月物の利回りは日銀による買いオペレーション等により、マイナスを含め低位での推移となりました。

## ◎ポートフォリオについて

当ファンドは、内外の公社債（為替リスクの生じない円建ての債券）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

### ①主な組入資産

国債（国庫短期証券含む）、政府保証債、地方債、財投機関債等

### ②平均残存日数

44.4日（2015年2月26日現在）

### ③満期保有目的債券

2015年2月26日現在、組入れはありません。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行ってまいります。特に、投資対象の信用リスクには十分配慮し、元本の安全性と流動性の確保を最優先した運用を継続いたします。また、余裕資金の効率運用を目指し、コール運用とともに国庫短期証券等の現先運用を活用してまいります。

## ◎分配金

毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配しました。

## ○1万口当たりの分配金のお知らせ

（2014年8月29日～2015年2月26日）

年 月	1 万 口 当 た り の 分 配 金					
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度をご利用の方のお手取り額
2014年9月	0円27銭	0円04銭1厘	0円01銭3厘	0円05銭4厘	0円21銭6厘	0円27銭
2014年10月	0円20銭5厘	0円03銭1厘	0円01銭	0円04銭1厘	0円16銭4厘	0円20銭5厘
2014年11月	0円12銭6厘	0円01銭9厘	0円00銭6厘	0円02銭5厘	0円10銭1厘	0円12銭6厘
2014年12月	0円16銭7厘	0円02銭5厘	0円00銭8厘	0円03銭3厘	0円13銭4厘	0円16銭7厘
2015年1月	0円34銭5厘	0円05銭2厘	0円01銭7厘	0円06銭9厘	0円27銭6厘	0円34銭5厘
2015年2月	0円20銭	0円03銭	0円01銭	0円04銭	0円16銭	0円20銭

（注）分配金は、各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの累計です。

（注）非課税制度ご利用の方は、税込み分配金がお手取り額です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年2月26日現在）

資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万口当たり 基準価額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産				外 貨 建 純 資 産 比 率	%		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	百 万 円	百 万 円			百 万 円	百 万 円
百 万 円 6,221	% 91.0	百 万 円 —	% —	百 万 円 615	% 9.0	百 万 円 6,836	百 万 円 200	百 万 円 6,636	% —	百 万 円 6,636	円 10,000

（注）比率は投資信託財産総額（6,836百万円）に対する比率です。

（注）2月26日現在における次期繰越金は2千円です。

（注）当ファンドの期首（前作成期末）元本額は6,078,779,440円、当作成期間中の追加設定元本額は2,112,730,643円、解約元本額は1,554,849,310円です。

（注）公社債には現先取引を含んでおります。

（注）金額の単位未満は切り捨て、比率の小数第2位は四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

## ○売買及び損益の状況

（2014年8月29日～2015年2月26日）

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額			
百 万 円 170,427	百 万 円 —	百 万 円 163,166 ( 6,903)	百 万 円 —	百 万 円 —	百 万 円 —	百 万 円 —	百 万 円 —	千 円 981	千 円 145	千 円 832
<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>			

（注）公社債の買付・売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）です。（現先取引を含んでおります。）

（注）（ ）内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

（注）組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 及 び 先 物 取 引 状 況 の &lt; &gt; 内 は、利 害 関 係 人（※）の 取 引 金 額 で す。

（※）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

（注）金額の単位未満は切り捨てです。

## ○組入資産の明細

(2015年2月26日現在)

## 国内(邦貨建)公社債

区 分	2015年2月26日現在					
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率	
					1年以上	1年未満
	百万円	百万円	%	%	%	%
国 債 証 券	5,600	5,600	81.9	—	—	81.9
地 方 債 証 券	220	220	3.2	—	—	3.2
特殊債券(除く金融債)	400	400	5.9	—	—	5.9
合 計	6,220	6,221	91.0	—	—	91.0

(注) 組入比率は、資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 金額の単位未満は切り捨て、組入比率の小数第2位は四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

(注) 現先取引を含んでおります。

(注) BB格以下組入比率は、Moody's、S&P、JCR、R&Iの信用格付業者等の中で、最も高い信用格付が付与されているものを採用しております。

## 満期保有目的債券

満期保有目的債券はございません。

## 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

銘柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第478回国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/3/10
第484回国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/4/10
第491回国庫短期証券	—	200,000	199,995	2015/5/14
第500回国庫短期証券	—	600,000	599,999	2015/3/23
第502回国庫短期証券	—	500,000	499,998	2015/3/30
第503回国庫短期証券※	—	2,500,000	2,499,975	—
第508回国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/4/27
第509回国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/5/7
第510回国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/5/12
第512回国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/5/18
第514回国庫短期証券	—	200,000	199,998	2015/5/25
第515回国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/6/1
第327回利付国債（2年）	0.1	100,000	100,003	2015/4/15
第328回利付国債（2年）	0.1	100,000	100,006	2015/5/15
第332回利付国債（2年）	0.1	200,000	200,053	2015/9/15
小 計		5,600,000	5,600,028	
<b>地方債証券</b>				
平成22年度第4回静岡県公募公債（5年）	0.518	100,000	100,105	2015/5/25
平成17年度第4回愛知県公募公債（10年）	1.6	20,000	20,199	2015/10/27
平成22年度第2回大阪市公募公債（5年）	0.46	100,000	100,148	2015/7/22
小 計		220,000	220,453	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第108回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5	100,000	100,110	2015/5/29
第146回政府保証阪神高速道路債券	1.3	100,000	100,298	2015/5/29
第3回水資源債券	1.67	30,000	30,261	2015/9/18
第29回日本学生支援債券	0.156	170,000	170,098	2015/11/20
小 計		400,000	400,769	
合 計		6,220,000	6,221,250	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) ※印は現先で保有している債券です。

## ○格付別組入資産の純資産総額に対する比率

（2015年2月26日現在）

公 社 債		短期金融資産	
格 付	組入 比率	格 付	組入 比率
AAA	0.5%	A-1	—
AA	2.6%	A-2	—
A	—	A-3	—
BBB	—	その他資産	6.3%
BBB-	—		
BB以下	—		
A-相当以上（満期保有目的債券）	—	A-2相当以上 （信用格付業者等の信用格付がないもの）	—
BBB相当以上 （信用格付業者等の信用格付がないもの）	—		
国債、政府保証債、地方債	90.7%		
合 計	93.7%	合 計	6.3%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。小数第2位を四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

（注）公社債の「A-相当以上」、「BBB相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。「BBB相当以上」及び「A-2相当以上」の上段の数値は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものです。

（注）その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金、コール取引等の合計です。なお、負債項目はマイナスしております。

（注）信用格付の分類は、Moody's、S&P、JCR、R&Iの信用格付業者等の中で、最も高い信用格付が付与されているものを採用しております。

（注）国債、政府保証債、地方債には現先取引が含まれております。

## ＜お知らせ＞

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年 8 月29日～2015年 2 月26日）

項 目	2014/8/29～2015/2/26		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0.23	% 0.002	(a) 信託報酬＝作成期間中に発生した信託報酬額÷作成期間中の平均受益権口数
（ 投 信 会 社 ）	(0.05)	(0.001)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0.16)	(0.002)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0.02)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.23	0.002	
作成期間中の平均基準価額は、10,000 円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。